

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月27日更新

事務事業名		健康育児相談事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連									
総合計画体系	政策	2	福祉の健康		所属部	健康福祉部								
	施策	4	子育て支援の充実		所属課	健康づくり推進課								
	施策の柱	18	相談支援体制の充実		所属班	健康推進班								
予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	6	事業連番	10606	根拠法令	母子保健法	成果優先度評価結果	②
													コスト削減優先度評価結果	①
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度									

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	子どもたちの発育・発達の確認、母親の育児不安解消のため保健師・助産師・栄養士が相談に応じる。昭和58年の老人保健法の施行に伴い、成人の健康相談が主として開始した。しだいに社会情勢の変動により、母子の相談のニーズが高まり育児相談の割合が増加してきた。よって合併を機に「健康育児相談」として母子保健事業の中で継続実施している。 主な内容は、身体計測・栄養指導・保健指導で、乳幼児健診のフォローとして案内したり、育児について相談がある親子が来所している。 平成29年度から、乳幼児健診事業と統合。
【業務の流れ】	すこやかカレンダー、広報、乳幼児健診等で事業の開催について周知を行う。 毎月1回泉ヶ丘市民センターで開催。 ①会場の設営②受付、身体計測、保健・栄養相談等の実施。③ミーティング及び片付け④相談後のフォロー
【主な予算費目】	賃金
【意見や要望】	相談者からは、「心配していたことが解決できて良かった」「順調に発育していたので安心した」などの声がある。来場者数は年々減少傾向であるが、1回あたりの参加人数は多い。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	毎月、健康育児相談を泉ヶ丘市民センターで実施した。育児不安の早期解消に努めた。	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
【実績】	延べ868人	毎月1カ所で開催(泉ヶ丘市民センター)年12回実施。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人	予算の主な増減の理由
→ア:相談者数	人	乳幼児健診事業に統合したための減
→イ:相談回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	子育て中の母親(家族)と乳幼児	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位)人
		→ア:6歳未満の児とその母親
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	子育ての不安解消を図る	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位)人
		→ア:相談者数
		→イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
子育ての不安解消につなげるため、相談しやすく気軽に行ける環境づくりをすることで相談者が増えるため。		全体計画
		～年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア	人	1,139	1,077	1,350	868				
	イ	回	24	12	12	12				
②対象指標	ア	人	10,034	10,424	10,300	10,508				
	イ									
③成果指標	ア	人	1,139	1,077	1,350	868				
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円	355	286	356	355			
		(A)事業費計	千円	355	286	356	355			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
		(B)人件費計	千円	1,446	1,681	2,071	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,801	1,967	2,427	355					

事務事業名	健康育児相談事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 相談しやすい環境づくりが必要。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 今後もホームページや広報、出生届、妊婦訪問や乳児訪問、乳幼児健診など様々な機会に周知するとともに要フォロー者には更なる声かけが必要であり、相談しやすい環境づくりを行っていく。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 周知の徹底と相談場所や駐車場の確保及び専門スタッフの配置が必要である。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 必要最低限の事業費で行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 必要最低限の専門職と職員で行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ホームページや広報、すこやかカレンダー、出生届、妊婦訪問や乳児訪問、乳幼児健診など様々な機会に周知しており、受益機会は公平と思われる。また、相談料は無料であり、公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 保健師や栄養士、看護師の専門職が対応している。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

子育ての不安解消や早期発見・早期治療、フォローの継続のために大切な事業である。相談者数は年々減少傾向である。しかし、乳児訪問や各種乳幼児健診において相談することで解決しているとも考えることができる。相談の機会は様々な機会を捉えて周知できているので、今後も継続していくことが大切だと考える。また、乳幼児健診のフォローを行っていくため、平成29年度より乳幼児健診事業へ統合する。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策